

事業報告書

(自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日)

1.医療法人の概要

(1)名称

医療法人信和会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2)事業所の所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4-31

(3)設立認可年月日 昭和17年9月1日

(4)設立登記年月日 昭和29年10月1日

(5)役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	山中 若樹	
理 事	柳 秀憲	明和病院長
同	岸 清彦	副院長内科部長
同	山口 基	整形外科部長
同	上紺屋 憲彦	放射線治療科部長
同	堀 信治	エレガーノ西宮めいわクリニック院長
同	早川 勇二	めいわリハビリテーション病院長
同	池崎 智詞	事務部長

2.事業の概要

(1)本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許 可 病 床 数
明和病院 2810900189		兵庫県西宮市上鳴尾町4-31	一般病床 257床
めいわリハビリテーション病院 2810928481		〃 甲子園九番町15-12	地ケア病床 50床、回リハ病床50床、 療養病床53床 計 153床
明和キャンサークリニック 2810923785		〃 上鳴尾町3-39	
エレガーノ西宮めいわクリニック 2810925319		〃 津門大塚町11-58	

(2)附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護センター明和	兵庫県西宮市甲子園九番町15-12	
居宅介護支援事業所	〃	
西宮市鳴尾在宅療養相談支援センター	兵庫県西宮市上鳴尾町5-13	

(3)収益業務(社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考

(4)当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月14日	第69期事業報告書報告の件
同	第69期貸借対照表および損益計算書案の件
同	役員報酬に関するの件
同	社員入社退社承認の件
同	法人名変更の件
同	新病院建築に伴う資金計画、担保提供の件
同	定款変更の件
同	理事選任の件

(5)当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

めいわリハビリテーション病院	地域包括ケア病床	53床
	回復期リハビリテーション病床	50床
	療養病床	50床

(6)当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当無し

(7)その他

様式第三号

法人名 医療法人 信和会
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 28020

財 産 目 録
(令和 6年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	18,264,815 千円
2. 負 債 額	6,733,222 千円
3. 純 資 産 額	11,531,592 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	9,476,804
B 固 定 資 産	8,788,010
C 資 産 合 計 (A + B)	18,264,815
D 負 債 合 計	6,733,222
E 純 資 産 (C - D)	11,531,592

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借)
建 物 ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借)

様式第二号

法人名 医療法人 信和会

所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 28020

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		14,017,088
2 事業費用		
(1)事業費	13,635,478	
(2)本部費	-	13,635,478
本来業務事業利益		381,610
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		221,203
2 事業費用		169,251
附帯業務事業利益		51,952
事業利益		433,562
II 事業外収益		
受取利息	5,665	
その他の事業外収益	231,412	237,077
III 事業外費用		
支払利息	4,150	
その他の事業外費用	45,590	49,740
経常利益		620,899
税引前当期純利益		620,899
法人税・住民税及び事業税	210,000	
法人税等調整額	△ 8,315	201,684
当期純利益		419,214

様式第一号

法人名 医療法人 信和会
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 287020

貸 借 対 照 表
(令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	9,476,804	I 流 動 負 債	2,073,161
現金及び預金	318,926	買 掛 金	640,291
預 け 金	6,682,270	1年内返済予定の長期借入金	61,992
事業未収金	2,368,815	未 払 金	338,518
未 収 金	1,065	未 払 費 用	398,496
たな卸資産	76,335	未払法人税等	9,970
前払費用	1,677	未払消費税等	14,129
その他の流動資産	34,000	預 り 金	97,011
貸倒引当金	△ 6,286	賞与引当金	512,752
II 固 定 資 産	8,788,010	II 固 定 負 債	4,660,061
1 有 形 固 定 資 産	6,848,563	長 期 借 入 金	3,023,344
建 物	3,783,340	退職給付引当金	1,406,659
構 築 物	143,408	役員退職慰労引当金	230,057
医療用器械備品	624,001		
その他の器械備品	170,030		
車両運搬具	0		
土 地	2,127,782		
2 無 形 固 定 資 産	410,477	負 債 合 計	6,733,222
ソフトウェア	408,995	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	1,481	科 目	金 額
3 その他の資産	1,528,970	I 出 資 金	866,000
投資有価証券	605,979	II 積 立 金	10,665,592
長期貸付金	1,108	繰越利益積立金	10,665,592
長期前払費用	11,257	III 評価・換算差額等	-
長期前払消費税等	286,911		
繰延税金資産	581,940	純 資 産 合 計	11,531,592
その他の固定資産	41,773	負債・純資産合計	18,264,815
資 産 合 計	18,264,815		

法人名 医療法人 信和会

所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 28-02-0

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (百万円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表者である 法人	新明和工業 株式会社	兵庫県宝塚市	156,441	航空機事業、 特装車事業等	役員の 兼任	資金の 預入	5,583	預け金	6,682
						受取利息	5		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

トレジャリーマネージメントサービスによる、余剰資金の短期運用に関するものであります。
取引条件（利率を含む）は、関係事業者のグループ企業と同一の条件によっております。
資金の預入の取引金額は、期中平均残高であります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人明和病院

理事長 山中若樹殿

私は、医療法人明和病院の令和5会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年5月28日
医療法人明和病院
監事 久米 俊樹

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

① たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8 年～47 年

構築物 10 年～20 年

医療用器械備品 4 年～ 10 年

その他の器械備品 3 年～10 年

車両運搬具 4 年～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,174,806 千円
土地	984,463 千円
計	4,159,269 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	61,992 千円
長期借入金	3,023,344 千円
計	3,085,336 千円

(7) 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (百万円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表者で ある法人	新明和 工業株 式会社	兵庫県 宝塚市	177,257	航空機事 業、特装 車事業等	役員の 兼任	資金の 預入	5,583	預け金	6,682
						受取利息	5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

トレジャリーマネージメントサービスによる、余剰資金の短期運用に関するものであります。

取引条件（利率を含む）は、関係事業者のグループ企業と同一の条件によっております。

資金の預入の取引金額は、期中平均残高であります。

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 9,066,485 千円

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	29,400	4,200
計	29,400	4,200

③ 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

科目	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
西日本高速道路(株)第84回社債	200,000	199,580	△ 420
(株)三菱UFJFG劣FR債券	305,979	300,780	△ 5,199
第59回ソフトバンクグループ(株)無担保社債	100,000	100,229	229
計	605,979	600,589	△ 5,389

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,781 千円
減価償却超過額	10,911 千円
一括償却資産損金算入超過額	4,325 千円
賞与引当金	141,070 千円
未払費用	21,789 千円
退職給付引当金	398,507 千円
役員退職慰労引当金	65,175 千円
繰延消費税損金算入超過額	5,334 千円
その他	6,920 千円
小計	655,812 千円
評価性引当額	△ 73,872 千円
計	581,940 千円

⑤ 補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳	交付者	金額 (千円)	計上区分
新型コロナウイルス感染症 対策事業補助金	兵庫県	170,835	本来業務
	西宮市	2,313	本来業務
	西宮市	160	附帯業務
その他	兵庫県	263,286	本来業務
	西宮市	446	本来業務
	兵庫県	100	附帯業務
	西宮市	400	附帯業務
合計		437,540	

様式第四号

法人名 医療法人 信和会
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 25020

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:千円)

	出資金	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	繰延ヘッジ益	評価・換算差額等合計	
令和5年 3 月31日 残高	866,000	-	-	10,246,378	10,246,378	-	-	-	-	11,112,378
会計年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	419,214	419,214	-	-	-	-	419,214
会計年度中の変動額合計	-	-	-	419,214	419,214	-	-	-	-	419,214
令和6年 3 月31日 残高	866,000	-	-	10,665,592	10,665,592	-	-	-	-	11,531,592

様式第五号

法人名 医療法人 信和会

※医療法人整理番号 28020

所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	6,088,210	2,328,511	27,929	8,388,792	4,605,452	172,490	3,783,340
	構築物	160,623	128,380	—	289,003	145,595	5,186	143,408
	医療用器械備品	3,796,473	441,788	45,921	4,192,340	3,568,339	222,154	624,001
	その他の器械備品	762,718	151,057	2,359	911,416	741,386	40,302	170,030
	車両運搬具	5,712	0	—	5,712	5,712	638	0
	土地	2,127,782	—	—	2,127,782	—	—	2,127,782
	建設仮勘定	830,278	2,309,589	3,139,867	—	—	—	—
	計	13,771,799	5,359,327	3,216,077	15,915,048	9,066,485	440,772	6,848,563
無形 固定 資産	ソフトウェア	731,173	156,299	137,287	750,185	341,190	121,612	408,995
	その他の無形固定資産	1,481	—	—	1,481	—	—	1,481
	計	732,654	156,299	137,287	751,666	341,190	121,612	410,477
その 他の 資産	投資有価証券	—	605,979	—	605,979	—	—	605,979
	長期貸付金	739	1,108	739	1,108	—	—	1,108
	長期前払費用	14,178	2,111	5,033	11,257	—	—	11,257
	長期前払消費税等	42,580	285,356	41,025	286,911	—	—	286,911
	繰延税金資産	573,625	8,315	—	581,940	—	—	581,940
	その他の固定資産	41,311	462	—	41,773	—	—	41,773
	計	672,435	903,331	46,797	1,528,970	—	—	1,528,970

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	めいわリハビリテーション病院新築工事	2,217,526千円
医療用器械備品	めいわリハビリテーション病院設置医療機器等	175,495千円
	明和病院手術用器械等	186,469千円
投資有価証券	社債購入	600,000千円
長期前払消費税等	めいわリハビリテーション病院整備事業に伴い 発生した控除対象外消費税	248,036千円

様式第六号

法人名 医療法人 信和会※医療法人整理番号 28020所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,600	—	15	1,299	6,286
賞与引当金	450,239	512,752	450,239	—	512,752
退職給付引当金	1,433,806	117,030	144,177	—	1,406,659
役員退職慰労引当金	213,007	17,050	—	—	230,057

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、洗替による減少です。

様式第七号

法人名 医療法人 信和会
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 28020

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	61,992	0.828	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	3,023,344	1.205	2025.4～ 2054.1
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	—	3,085,336	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	61,992	75,962	117,372	117,372

様式第八号

法人名 医療法人 信和会
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号 28020

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
西日本高速道路㈱第84回社債	200,000	200,000
㈱三菱UFJFG劣FR債券	300,000	305,979
第59回ソフトバンクグループ㈱無担保社債	100,000	100,000
計	600,000	605,979

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
	-	-
計	-	-

様式第九の一号

法人名 医療法人 信和会

※医療法人整理番号 28020

所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	4,696,030	-	4,696,030	396	-	4,696,426
給与費	5,883,440	-	5,883,440	153,625	-	6,037,066
委託費	864,743	-	864,743	2,371	-	867,115
経費	1,159,039	-	1,159,039	10,413	-	1,169,453
その他の事業費用						
設備関係費	1,008,030	-	1,008,030	2,279	-	1,010,310
研修研究費	24,192	-	24,192	164	-	24,357
計	13,635,478	-	13,635,478	169,251	-	13,804,729

独立監査人の監査報告書

2024年5月24日

医療法人 信和会
理事会 御中

あすの監査法人

愛知県名古屋市

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

山岡 輝之

公認会計士

稲垣 卓也

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人 信和会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続でき

なくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上